

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月23日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理統括本部長 (氏名) 並川 貞行 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	264,022	△1.0	4,421	5.8	4,775	7.2	2,580	△24.0
29年3月期	266,573	△6.8	4,177	17.7	4,455	20.6	3,394	26.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,601百万円 (△37.2%) 29年3月期 5,731百万円 (164.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.90	—	4.7	3.1	1.7
29年3月期	44.39	—	6.6	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 28百万円 29年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	160,228	56,991	35.5	747.81
29年3月期	152,591	54,114	35.4	709.97

(参考) 自己資本 30年3月期 56,925百万円 29年3月期 54,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,048	△1,176	△4,049	11,012
29年3月期	6,766	△1,649	△2,220	11,238

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	4.00	5.00	9.00	690	20.3	1.3
30年3月期	4.50	5.00	9.50	723	28.0	1.3
31年3月期(予想)	4.50	5.00	9.50		19.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
中間期	133,000	2.7	2,400	7.7	2,600	5.4	1,800	23.64
通期	266,000	0.7	5,000	13.1	5,400	13.1	3,700	48.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	80,000,000株	29年3月期	80,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,877,414株	29年3月期	3,873,935株
③ 期中平均株式数	30年3月期	76,123,922株	29年3月期	76,463,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	255,226	△0.2	4,373	2.1	4,706	2.7	2,603	△18.0
29年3月期	255,833	△4.3	4,283	31.3	4,583	33.7	3,173	50.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	34.19	—
29年3月期	41.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	152,193	52,888	34.8	694.77
29年3月期	144,125	50,121	34.8	658.40

(参考) 自己資本 30年3月期 52,888百万円 29年3月期 50,121百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(表示方針の変更)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴い緩やかな景気回復が続きました。米国経済は、法人税率引き下げ等の税制改革が企業の設備投資の回復を後押しし、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移した結果、回復基調を強めました。アジア地域では、中国経済は、不動産投機抑制などの構造改革が重石となったものの、輸出と個人消費の拡大を背景に堅調に推移し、新興国は、輸出増加と良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移し、内需の高い伸びを保ちました。国内では、海外経済の回復に支えられ、オリンピック対応や人手不足に伴う省力化投資を中心に企業の設備投資が緩やかに回復し、IT産業を中心に輸出・生産は改善しました。また、天候不順や原油高の影響があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は回復が続きました。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年をわずかに下回りました。紙・板紙の需要は、新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の電子媒体へのシフトが加速したため、大幅な減少が続きました。一方、底堅い段ボール需要に支えられたパッケージ関連分野は、前年を上回りました。また、輸入紙は、内需縮小により減少傾向が続きましたが、紙・板紙の輸出は、海外需要が旺盛な段原紙を中心として増加基調となりました。

このような状況下、国内製紙各社は、国内既存事業の更なる効率化を推進するとともに、海外市場でも成長が期待されるパッケージ関連分野への投資やエネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しつつあります。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は、雑誌等の出版物の減少と広告媒体の電子化により、中下級紙・塗工紙を中心に減少傾向が続きました。板紙は、夏場の猛暑により飲料向け需要が増加し、冷凍食品・スナック菓子等の加工食品向けも増加しました。また化成品は、フードロス問題への関心の高まりも影響し、食品向けを中心に増加しました。

当社グループにおきましては、紙・板紙の構造的な減少傾向が続く中、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、あらゆる経費の削減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高264,022百万円（前期比1.0%減）、経常利益4,775百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,580百万円（同24.0%減）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙の需要は商業印刷・出版印刷ともに構造的な需要減退から減少しました。板紙におきましては、販売数量はほぼ横ばいながら、販売価格の上昇により増加しました。化成品におきましては、販売数量を伸ばし増加しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は257,532百万円、また、収益体質の強化に努め営業利益は3,167百万円に増加しました。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造・販売業の需要は堅調でしたが、原材料・原燃料価格の上昇を販売価格へ転嫁できなかったことから、収益が大幅に悪化しました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,114百万円、営業損失は45百万円となりました。

[不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の空室を減らし維持管理に努めました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,345百万円、営業利益は1,285百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、当連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う売上債権の増加等により前期に対して7,637百万円増加し160,228百万円となりました。

総負債は当連結会計年度末が期末日休日だった影響に伴う仕入債務の増加等により前期に対して4,760百万円増加し103,237百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により前期に対して2,877百万円増加し56,991百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が226百万円減少し、11,012百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,048百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,176百万円の使用となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,049百万円の使用となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年度（平成31年3月期）のわが国経済は、輸出は増加ペースは鈍化するものの堅調に推移し、設備投資は底堅い回復が続くことにより、緩やかながら景気回復が継続することが見込まれています。海外経済は、米国・欧州の政治的混乱や地政学リスク、中国の景気失速等の下振れリスクがあるものの堅調に推移するものとみられます。国内は、五輪関連のインフラ建設等の需要の盛り上がりと業務効率化・情報化・人手不足に対応する設備投資の増加により、緩やかな回復基調の維持が見込まれます。

紙パ関連業界においては、少子高齢化や電子媒体へのシフト等、構造的マイナス要因は変わらず、国内需要は減少が続くことが予測されています。しかし、衛生用紙と段ボール原紙は、底堅い需要と訪日外国人客や東京五輪関連の需要増加などがプラスに寄与することが予想されます。

当社グループは、需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、海外事業においても計画的な事業展開を行ってまいります。また、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高266,000百万円（前期比0.7%増）、営業利益5,000百万円（同13.1%増）、経常利益5,400百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,700百万円（同43.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、平成30年5月23日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。（効力発生日：平成30年6月25日）

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金4円50銭とあわせ、1株当たり9円50銭となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間4円50銭、期末5円、年間9円50銭を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,487	11,361
受取手形及び売掛金	72,882	75,752
電子記録債権	13,332	16,014
たな卸資産	7,155	7,670
繰延税金資産	299	309
その他	808	679
貸倒引当金	△751	△739
流動資産合計	105,214	111,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,787	29,855
減価償却累計額	△18,447	△18,813
建物及び構築物（純額）	11,339	11,041
機械装置及び運搬具	2,140	2,131
減価償却累計額	△1,924	△1,914
機械装置及び運搬具（純額）	215	216
土地	8,412	8,412
リース資産	1,051	1,013
減価償却累計額	△443	△492
リース資産（純額）	607	520
その他	1,014	1,023
減価償却累計額	△955	△968
その他（純額）	59	55
有形固定資産合計	20,635	20,247
無形固定資産		
リース資産	48	51
その他	334	326
無形固定資産合計	382	377
投資その他の資産		
投資有価証券	24,772	26,468
長期貸付金	582	564
繰延税金資産	147	145
退職給付に係る資産	762	1,207
その他	1,709	2,539
貸倒引当金	△1,641	△2,389
投資その他の資産合計	26,332	28,535
固定資産合計	47,350	49,160
繰延資産		
社債発行費	26	18
繰延資産合計	26	18
資産合計	152,591	160,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,602	79,550
短期借入金	10,969	8,118
1年内償還予定の社債	400	—
リース債務	170	170
未払法人税等	951	775
賞与引当金	496	487
その他	1,371	1,456
流動負債合計	85,962	90,558
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	4,016	4,118
リース債務	503	383
繰延税金負債	4,067	4,192
役員退職慰労引当金	232	245
関係会社事業損失引当金	40	42
退職給付に係る負債	27	26
長期預り保証金	2,020	2,081
その他	106	88
固定負債合計	12,514	12,678
負債合計	98,477	103,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,848	1,848
利益剰余金	42,487	44,345
自己株式	△1,472	△1,473
株主資本合計	46,092	47,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,754	8,624
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	167	193
退職給付に係る調整累計額	33	159
その他の包括利益累計額合計	7,955	8,976
非支配株主持分	66	65
純資産合計	54,114	56,991
負債純資産合計	152,591	160,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	266,573	264,022
売上原価	250,820	248,488
売上総利益	15,752	15,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,375	2,304
給料及び手当	4,159	4,197
賞与引当金繰入額	496	487
役員退職慰労引当金繰入額	57	52
退職給付費用	128	95
貸倒引当金繰入額	176	△12
その他	4,181	3,986
販売費及び一般管理費合計	11,575	11,112
営業利益	4,177	4,421
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	476	514
持分法による投資利益	71	28
その他	102	85
営業外収益合計	670	651
営業外費用		
支払利息	144	121
売上割引	106	90
為替差損	107	55
その他	33	29
営業外費用合計	392	296
経常利益	4,455	4,775
特別利益		
固定資産売却益	1,019	14
投資有価証券売却益	0	10
その他	7	0
特別利益合計	1,028	25
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	2	8
投資有価証券評価損	—	142
貸倒引当金繰入額	—	723
その他	255	77
特別損失合計	267	952
税金等調整前当期純利益	5,217	3,849
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,458
法人税等調整額	373	△189
法人税等合計	1,823	1,268
当期純利益	3,393	2,580
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,394	2,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,393	2,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,320	891
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	23	22
退職給付に係る調整額	△89	126
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△18
その他の包括利益合計	2,338	1,021
包括利益	5,731	3,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,732	3,602
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	39,783	△1,070	43,789
当期変動額					
剰余金の配当			△690		△690
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,394		3,394
自己株式の取得				△401	△401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,704	△401	2,302
当期末残高	3,228	1,848	42,487	△1,472	46,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,335	0	158	122	5,616	67	49,474
当期変動額							
剰余金の配当							△690
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,394
自己株式の取得							△401
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,418	0	8	△89	2,338	△0	2,337
当期変動額合計	2,418	0	8	△89	2,338	△0	4,640
当期末残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	42,487	△1,472	46,092
当期変動額					
剰余金の配当			△723		△723
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,580		2,580
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,857	△1	1,856
当期末残高	3,228	1,848	44,345	△1,473	47,949

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,754	0	167	33	7,955	66	54,114
当期変動額							
剰余金の配当							△723
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,580
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	870	△1	26	126	1,021	△0	1,020
当期変動額合計	870	△1	26	126	1,021	△0	2,877
当期末残高	8,624	△1	193	159	8,976	65	56,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,217	3,849
減価償却費	895	851
減損損失	214	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	705
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△9
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	40	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△238	△262
受取利息及び受取配当金	△496	△537
支払利息	144	121
為替差損益 (△は益)	△22	26
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,010	△14
有形固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
売上債権の増減額 (△は増加)	4,393	△6,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,004	△521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,822	8,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	37
その他	220	126
小計	7,241	6,272
利息及び配当金の受取額	505	555
利息の支払額	△148	△123
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△831	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,766	5,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△101
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△2,631	△376
有形固定資産の売却による収入	1,107	14
投資有価証券の取得による支出	△146	△721
投資有価証券の売却による収入	2	23
貸付けによる支出	△345	△105
貸付金の回収による収入	358	144
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	71	27
その他	△67	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,030	△2,789
長期借入れによる収入	1,680	1,925
長期借入金の返済による支出	△1,569	△1,886
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△500	△400
自己株式の取得による支出	△401	△1
配当金の支払額	△690	△723
その他	△208	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,832	△226
現金及び現金同等物の期首残高	8,405	11,238
現金及び現金同等物の期末残高	11,238	11,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」7百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」及び「リース解約損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた214百万円及び「リース解約損」に表示していた31百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 ……………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 ……………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	260,180	4,135	2,227	266,543	29	266,573	—	266,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,216	150	254	2,621	—	2,621	△2,621	—
計	262,396	4,286	2,482	269,165	29	269,195	△2,621	266,573
セグメント利益	3,010	20	1,132	4,162	14	4,177	—	4,177
セグメント資産	137,819	2,711	12,868	153,399	534	153,934	△1,342	152,591
その他の項目								
減価償却費	336	96	452	885	9	895	—	895
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	179	91	2,331	2,601	—	2,601	—	2,601

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	257,532	4,114	2,345	263,992	30	264,022	—	264,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,180	143	254	2,577	—	2,577	△2,577	—
計	259,712	4,257	2,599	266,569	30	266,599	△2,577	264,022
セグメント利益 又は損失(△)	3,167	△45	1,285	4,407	14	4,421	—	4,421
セグメント資産	145,255	2,782	13,032	161,070	525	161,595	△1,366	160,228
その他の項目								
減価償却費	312	100	428	841	9	851	—	851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250	52	179	482	—	482	—	482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	214	—	214

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	709.97円	747.81円
1株当たり当期純利益金額	44.39円	33.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,394	2,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,394	2,580
期中平均株式数 (千株)	76,463	76,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,177	8,793
受取手形	17,138	17,857
電子記録債権	13,562	16,307
売掛金	54,114	56,005
商品	6,533	7,084
前払費用	139	131
繰延税金資産	264	262
その他	824	703
貸倒引当金	△1,558	△1,489
流動資産合計	99,195	105,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,512	9,168
建物附属設備	1,056	1,146
構築物	101	92
機械及び装置	29	39
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	42
土地	8,677	8,677
リース資産	485	411
有形固定資産合計	19,911	19,578
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	209	151
その他	38	38
無形固定資産合計	330	272
投資その他の資産		
投資有価証券	23,196	24,874
関係会社株式	312	333
出資金	54	55
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	—	780
前払年金費用	715	977
その他	912	876
貸倒引当金	△606	△1,307
投資その他の資産合計	24,659	26,666
固定資産合計	44,902	46,517
繰延資産		
社債発行費	26	18
繰延資産合計	26	18
資産合計	144,125	152,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,699	9,293
買掛金	61,604	67,473
短期借入金	9,283	6,486
1年内返済予定の長期借入金	1,425	1,445
1年内償還予定の社債	400	—
リース債務	126	126
未払金	758	761
未払費用	4	5
未払法人税等	905	756
前受金	17	21
預り金	260	230
前受収益	122	128
賞与引当金	400	393
その他	3	57
流動負債合計	82,013	87,180
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,716	3,686
リース債務	369	263
繰延税金負債	4,071	4,143
役員退職慰労引当金	208	219
関係会社事業損失引当金	40	171
長期預り保証金	2,015	2,076
その他	68	64
固定負債合計	11,989	12,125
負債合計	94,003	99,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	3,510	3,433
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	10,226	12,183
利益剰余金合計	39,076	40,956
自己株式	△1,472	△1,473
株主資本合計	42,681	44,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,440	8,329
繰延ヘッジ損益	0	△1
評価・換算差額等合計	7,440	8,328
純資産合計	50,121	52,888
負債純資産合計	144,125	152,193

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	253,287	252,565
賃貸収入	2,482	2,599
その他の営業収益	63	61
売上高合計	255,833	255,226
売上原価		
商品売上原価	239,466	238,925
賃貸原価	1,349	1,313
売上原価合計	240,816	240,239
売上総利益	15,017	14,987
販売費及び一般管理費	10,733	10,613
営業利益	4,283	4,373
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	513	563
その他	61	69
営業外収益合計	574	632
営業外費用		
支払利息	99	101
売上割引	105	89
為替差損	32	78
その他	38	30
営業外費用合計	274	299
経常利益	4,583	4,706
特別利益		
固定資産売却益	1,011	—
投資有価証券売却益	0	10
その他	—	0
特別利益合計	1,011	11
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	2	5
投資有価証券評価損	—	142
関係会社出資金評価損	287	—
貸倒引当金繰入額	—	723
その他	360	2
特別損失合計	660	873
税引前当期純利益	4,935	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,418
法人税等調整額	377	△177
法人税等合計	1,761	1,241
当期純利益	3,173	2,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	2,590	479	23,350	8,183	36,593	
当期変動額												
剰余金の配当										△690	△690	
固定資産圧縮積立金の積立							1,019			△1,019	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△98			98	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△479		479	-	
当期純利益										3,173	3,173	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	920	△479	-	2,042	2,483	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	-	23,350	10,226	39,076	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,070	40,599	5,129	0	5,129	45,728
当期変動額						
剰余金の配当		△690				△690
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		3,173				3,173
自己株式の取得	△401	△401				△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,311	0	2,311	2,311
当期変動額合計	△401	2,081	2,311	0	2,311	4,392
当期末残高	△1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,510	23,350	10,226	39,076
当期変動額										
剰余金の配当									△723	△723
固定資産圧縮積立金の取崩							△77		77	—
当期純利益									2,603	2,603
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△77	—	1,957	1,880
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,433	23,350	12,183	40,956

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,472	42,681	7,440	0	7,440	50,121
当期変動額						
剰余金の配当		△723				△723
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,603				2,603
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			888	△1	887	887
当期変動額合計	△1	1,878	888	△1	887	2,766
当期末残高	△1,473	44,559	8,329	△1	8,328	52,888

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた320百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。